

令和2年度
事業報告書

令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

公益社団法人 日本水道協会

〈 目 次 〉

令和2年度事業報告書

I	会員の異動及び現在数	1
II	事業報告	2
1.	水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)	2
1)	水道用資機材の品質検査等(検査事業)	2
2)	給水装置等の品質認証(認証事業)	2
3)	水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)の認定(審査登録事業)	3
4)	水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)	4
5)	専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)	4
6)	水道関係研修会(研修事業)	5
7)	国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)	6
8)	水道に関する調査研究(調査研究事業)	6
2.	所有不動産の賃貸(収益事業)	7
3.	水道賠償責任保険(その他事業)	7
4.	功績者表彰(その他事業)	8
5.	管理部門	8

令和2年度事業報告書

I 会員の異動及び現在数

会 員 別	令和2年3月31日	入会	退会	令和3年3月31日	増△減
名誉会員	7 名	0 名	1 名	6 名	△ 1 名
正 会 員	1,331 団体	6 団体	6 団体	1,331 団体	0
特別会員	349 名	14 名	15 名	348 名	△ 1 名
賛助会員	558 社	15 社	7 社	566 社	8 社
計	2,245	35	29	2,251	6

Ⅱ 事業報告

1. 水道の安全で安定した供給の継続を図るための事業(公益目的事業)

1) 水道用資機材の品質検査等(検査事業)

検査事業委員会を3回、検査施行要項等専門委員会を1回開催した。
主な検査用品の検査数量は、次のとおりである。

品 種	単 位	検 査 数 量	対 前 年 度 比
鑄 鉄 直 管	トン	196,491	100%
鑄 鉄 異 形 管	〃	43,298	98%
塗 覆 装 鋼 管 直 管	〃	4,136	62%
塗 覆 装 鋼 管 異 形 管	〃	5,611	88%
亜 鉛 め っ き 鋼 管	〃	2,852	95%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル ラ イ ニ ン グ 鋼 管	〃	4,228	92%
ポ リ エ チ レ ン 粉 体 ラ イ ニ ン グ 鋼 管	〃	1,592	226%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管	〃	3,382	82%
硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 継 手	個	38,353	88%
ポ リ エ チ レ ン 管	トン	13,019	100%
弁 栓 類	個	320,357	94%
止 水 ・ 分 水 栓 類	〃	637,848	88%
ゴ ム 類	〃	5,546,836	87%
ボ ル ト ・ ナ ッ ト	本	13,896,566	110%

また、本協会では、検査事業の一環として産業標準化法に基づくJIS製品認証を行う登録認証機関として、平成17年11月に経済産業大臣の登録を受け業務を行っている。

令和2年度は、既に本協会から認証を取得している工場等に対する維持審査業務を中心として、17社の審査を行った。

なお、令和3年3月31日現在の認証取得者数は83社である。

2) 給水装置等の品質認証(認証事業)

認証制度運営委員会を1回、認証審査委員会を1回開催した。

認証登録品の登録件数及び品質確認を行った製品の数量は、次のとおりである。

令和2年度認証登録品登録件数

(単位：件)

	契約者数	登録件数	品質確認方法別の内訳		審査基準別の内訳	
			自社検査方式	抜取検査方式	基本基準	特別基準
令和2年度末	319	1,434	731	703	1,290	144
給水用具等	265	1,357	654	703	1,290	67
資機材	18	28	28	0	0	28
薬品	36	49	49	0	0	49

令和2年度品質確認数量

(単位：千個)

区分	自社検査方式	抜取検査方式	合計	(参考) 令和元年度実績
給水管	1,236	28	1,264	1,427
湯沸器類	319	1	320	330
家電機器類	2,760	5	2,765	2,769
水栓類	1,318	101	1,419	1,529
ボールタップ類	310	13	323	204
メーターユニット類	312	4	316	350
バルブ類	4,835	335	5,170	5,636
逆流防止装置	195	18	213	257
継手類	26,584	4,443	31,027	34,126
洗浄弁	231	0	231	225
水撃防止器	3	11	14	13
水栓柱	283	4	287	247
浄水器	318	7	325	374
ユニット器具類	1,407	3	1,410	1,482
その他	303	50	353	401
合計	40,414	5,023	45,437	49,370

3) 水道水質検査優良試験所規範(水道GLP)の認定(審査登録事業)

水道GLP認定委員会を6回開催した。

令和2年度の審査状況は、次のとおりである。

- ① 新規認定審査 3機関
- ② 更新審査 11機関
- ③ サーベイランス審査 18機関

認定検査機関の合計 143箇所

※認定を行った水質検査機関については、水道協会雑誌及び本協会ホームページにおいて公表している。

4) 水道施設管理技士資格の認定(審査登録事業)

(1) 3級認定・登録結果

浄水施設管理技士 536名
 管路施設管理技士 201名
 浄水・管路両資格登録者 22名

(2) 1級・2級認定・登録結果

① 1級・2級資格試験実施概要

実施時期 令和3年1月17日

実施場所 全国6会場

② 1級・2級資格試験等

	受験者	合格者 (登録者)	特例申請者 (登録者)
1級浄水施設管理技士	85名	14名	17名
2級浄水施設管理技士	306名	134名	1名
1級管路施設管理技士	18名	8名	5名
2級管路施設管理技士	129名	47名	2名
計	538名	203名	25名

5) 専門書籍・協会雑誌・広報資料等の出版(出版事業)

会誌編集委員会を11回、抄録委員会を8回開催した。

令和2年度の主な出版物は、次のとおりである。

図書名	部数	図書名	部数
水道協会雑誌	月刊 5,100	水道統計(令和元年度版)	1,600
水道料金表	1,700	水道研究発表会講演集	1,000
上水試験方法	3,000	営業業務マニュアル	2,500

6) 水道関係研修会(研修事業)

(1) 水道に関する技術部門、経営部門の研修会を次のとおり開催した。

研修会名	回数	参加人員	時期	期間	会場
新任水道事業管理者研修会	1回	14名	10月	1日	市ヶ谷
水道事業管理職事務研修会	1回	23名	11月	1日	川口
水道事業事務研修会(経営)	2回	47名	9~10月	1回 2日以内	川口
未納料金対策実務研修会	2回	53名	9月~10月	1回 1日	川口、大阪
消費税実務講座	1回	18名	11月	2日	川口
水道基礎講座	4回	139名	8~9月	1回 3日	川口、大阪
水道技術管理者資格取得講習会	5回	166名	9月~12月	1回 15日	市ヶ谷、川口、 大阪南港、福岡市
水道技術者研修会	2回	52名	11月~ 2月	1回 5日以内	川口
水道技術者専門別研修会	2部門	19名	1月~2月	1部門 4日以内	川口
漏水防止講座	2回	51名	9月~11月	1回 2日	川口、大阪市
配管設計講習会	8回	258名	9月~12月	1回 3日	全国6会場
配水管工技能講習会(小口径管)	45回	568名	9月~12月	1回 3日	全国11会場
大口径管講習会	7回	132名	10月~3月	1回 2日	東京都、名古屋市
更新講習会(大口径管)	10回	263名	9月~3月	1回 1日	東京都
水道施設耐震技術研修会	2回	32名	12月, 2月	1回 3日	川口、大阪

※ 市ヶ谷：日本水道会館、川口：日本水道協会川口研修所、大阪：日本水道協会大阪会館、
東京都：東京都水道局研修・開発センター、名古屋市：名古屋市上下水道局人材育成推進室技
術教育センター、大阪市：大阪市水道局体験型研修センター、福岡市：福岡市水道技術研修所
大阪南港：大阪南港トラックターミナル

※ 水道技術管理者研修会、水道技術者ブロック別研修会、浄水場等設備技術実務研修会、水道事
故防止研修会については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催中止とした。

(2) 国際的な視野と見識を持った人材を育成することを目的として、水道事業体等の職員を対象とした国際研修を実施している。

令和2年度の国際研修は、①国別水道事業研修（台湾）、②IWA会議・展示会参加研修（コペンハーゲン）の2つのプログラムを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、両研修とも中止とした。

7) 国等が進める調査研究や国際貢献等の受託(受託事業)

受託した主な業務は、次のとおりである。

(1) 水道事業体等

経営調査関係 4件

(2) 独立行政法人国際協力機構

課題別研修「上水道施設技術総合」コース

8) 水道に関する調査研究(調査研究事業)

(1) 令和2年度全国会議

仙台市で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中止とした。

なお、水道研究発表会については、令和2年度水道研究発表会講演集への掲載をもって発表とした。(発表論文数 372編)

(2) 運営会議

水道に関する重要事項や諸課題について総合的な把握を行うとともに、その効果的な課題解決に向けて審議するため、運営会議を3回開催した。

なお、会議終了後、令和3年度水道関係予算等について要望するため、また、第97回総会における会員提出問題の討議の結果、国に解決を求めるべきとされた問題への対応のため、政府並びに国会議員に対して強力な陳情を実施した。

(3) 委員会

事務常設調査委員会（専門委員会を含む）	9回
工務常設調査委員会（専門委員会、小委員会を含む）	18回
衛生常設調査委員会（専門委員会、小委員会を含む）	14回

(4) 特別調査委員会

水道施設耐震工法指針・解説改訂特別調査委員会（小委員会等を含む）	16回
----------------------------------	-----

(5) 諸会議

水道事業管理者協議会	2回
水道技術管理者協議会	1回
中小規模水道問題協議会	2回
府県営水道連絡協議会	1回
地方支部協会事務担当者連絡会議	1回
支部・地区協議会協会事務担当者連絡会議	1回

(6) 広報活動

第62回水道週間ポスターを作成し会員に配布するとともに、全国各地で開催された水道週間の各種行事に向けてパンフレット「みんなの水道2020」をはじめとする各種広報資料を作成した。

(7) 相談業務及び講師派遣

法律・経営アドバイザー等による専門的な相談への対応のほか、電話等による事務・技術に関する相談業務を行った。

また、地方支部あるいは都府県支部等からの要請に基づき、会員主催の講習会、研修会等の講師として延べ15名の職員を派遣した。

(8) 水道に関する様々な課題の解決に向けて、幅広い研究・開発に取り組み、水道事業体や水道関連団体等と共同して、次のとおり調査・研究を実施した。

- ① 広域化及び公民連携推進に係る調査研究
- ② 業務指標(PI)に関する調査

(9) 水道が直面する問題解決に向けた審議や、各種調査研究、並びに技術的・経営的な知識習得のための研修をより効率的に行うため、地方支部、都府県支部等において地域の実情に応じた支部活動を実施した。

2. 所有不動産の賃貸(収益事業)

本協会が所有する有形資産を活用することにより、公益目的事業のための財源の充実に資することを目的とし、日本水道会館等の一部を賃貸した。

3. 水道賠償責任保険(その他事業)

水道に起因する事故による損害賠償等のリスクを低減し、水道経営の安定性確保に資するため、損害保険会社と団体保険契約を締結し、本協会会員が被保険者として加入できる水道賠償責任保険業務を実施した。

4. 功績者表彰(その他事業)

水道の普及に貢献のあった功労者等を、会員によって構成する功績者審査会等において審査・決定した。

日本水道協会会長表彰	662名・4団体
①功労賞	16名
②特別賞	66名
③有効賞	3名
④勤続賞	577名
⑤水道イノベーション賞	4団体

5. 管理部門

1) 第96回総会

令和2年6月25日 会場：日本水道協会会議室（web会議併用）

出席社員数：出席社員 12会員、委任状提出社員 1,135会員 合計 1,147会員

2) 第97回総会

令和2年11月13日 会場：日本水道協会会議室（web会議併用）

出席社員数：出席社員 93会員、委任状提出社員 1,094会員 合計 1,187会員

3) 役員会

理事会 7回（うち書面開催1回）

監事会 1回